

# インフォメーションミーティング

平成15年度中間決算について



株式会社 横浜銀行

2003年12月1日

# 目次

---

## 1. 当行の業績(P.2 ~ P.10)

- ・業務粗利益、経費・OHR、業務純益、不良債権処理額、当期純利益、剰余金の推移
- ・保有株式、債券ポートフォリオ、繰延税金資産の状況

## 2. 新中期経営計画「バリューアップ」の策定(P.11 ~ P.12)

- ・「財務面の価値向上」に向けての具体的方策

## 3. 利鞘の改善(P.13 ~ P.16)

- ・貸出金利回りの引上げ
- ・更なるローコストオペレーション体制の構築
- ・与信費用比率の引下げ

## 4. 貸出の増強(P.17 ~ P.19)

- ・県内貸出の増強
- ・個人ローンの増強

## 5. フィービジネスの強化(P.20 ~ P.21)

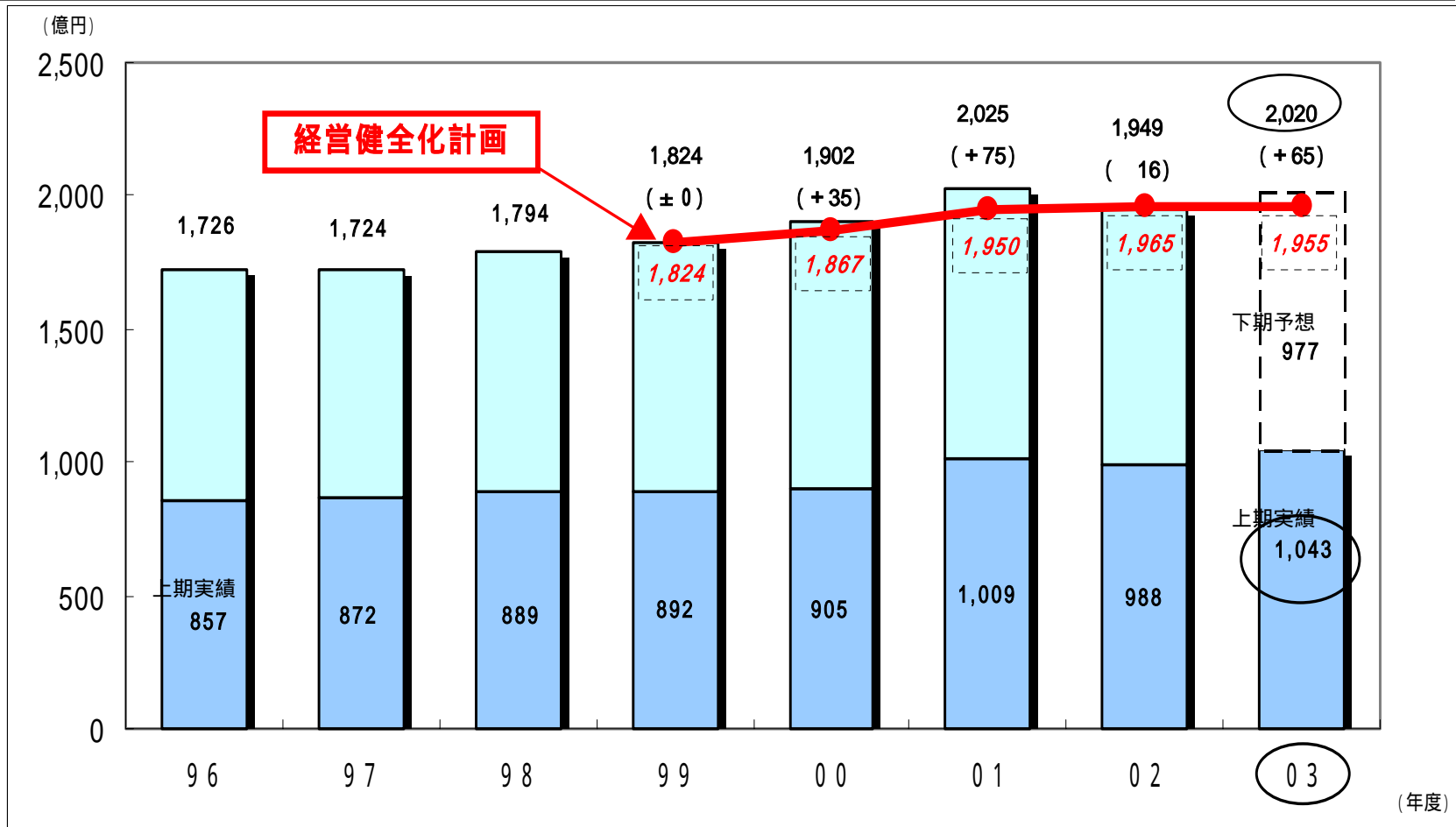
- ・投資信託、年金保険の推進

## 6. 自己資本比率の向上(P.22)

## 7. 統合リスク管理体制の構築(P.23)

# 1. 当行の業績 (1) 業務粗利益の推移

- ・03年度上期の業務粗利益は**1,043億円** (経営健全化計画比 +53億円)。
- ・03年度の業務粗利益予想は**2,020億円** (経営健全化計画比 +65億円) に上方修正。

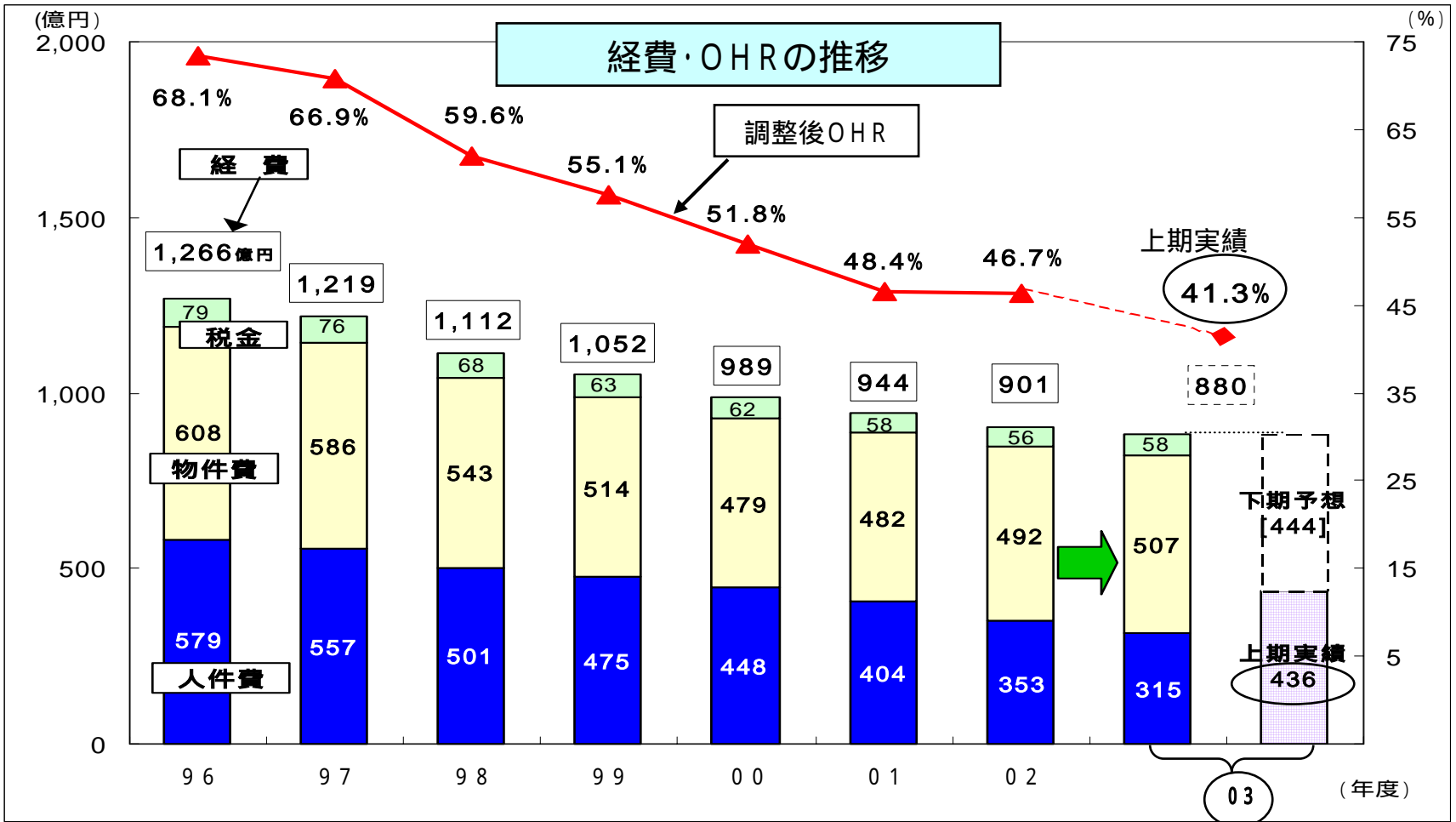


(注1) 数値は単体ベース。(以降、特に記載のない限り同様)

(注2) カッコ内は経営健全化計画比の増減

# 1.(2) 経費・OHRの推移

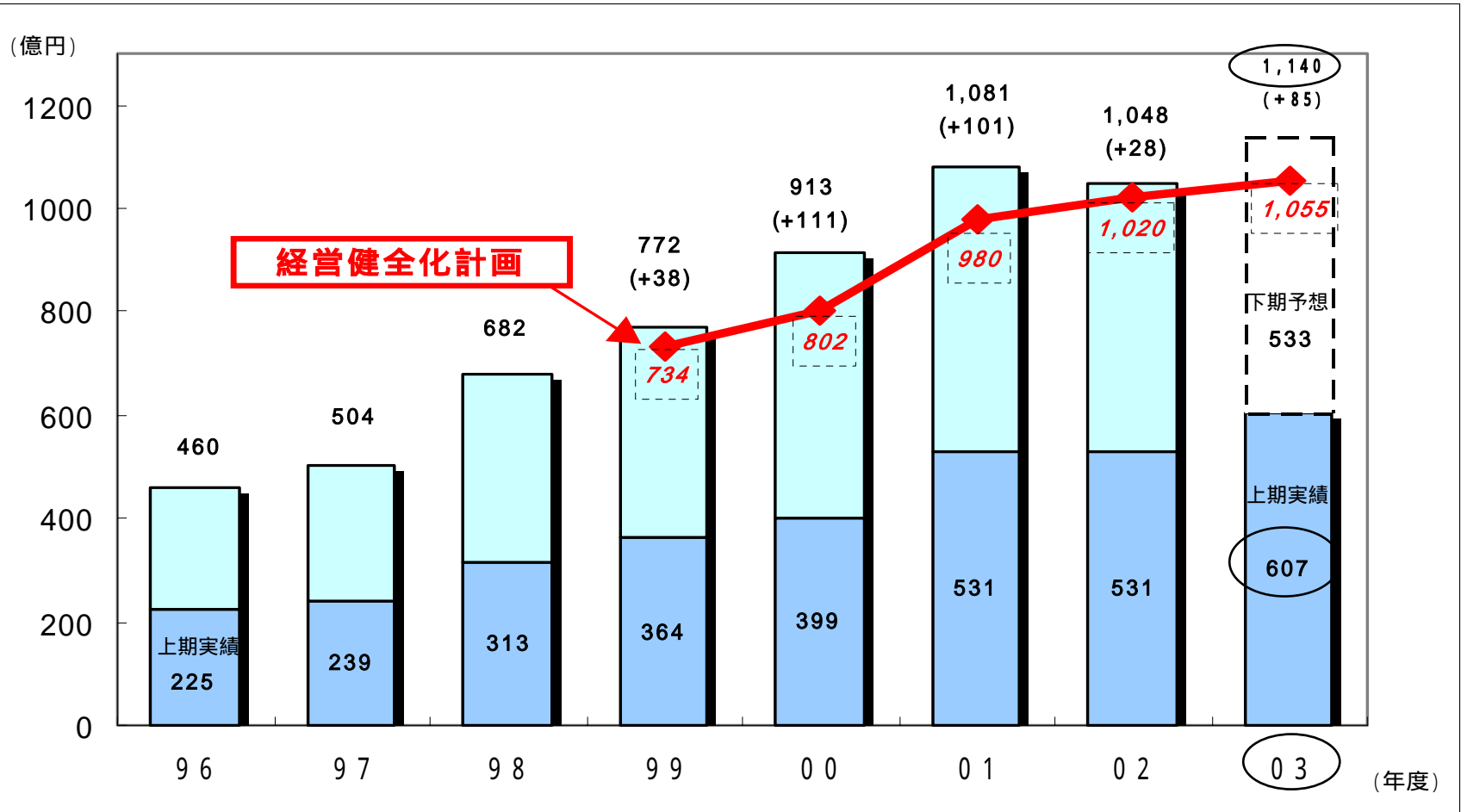
- ・03年度上期の経費は**436億円**（経営健全化計画比 **19億円**）。
- ・03年度上期の調整後OHRは**41.3%**に改善。



(注) 調整後OHR = 経費 ÷ 業務粗利益 (債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)

# 1.(3) 業務純益(一般貸引繰入前)の推移

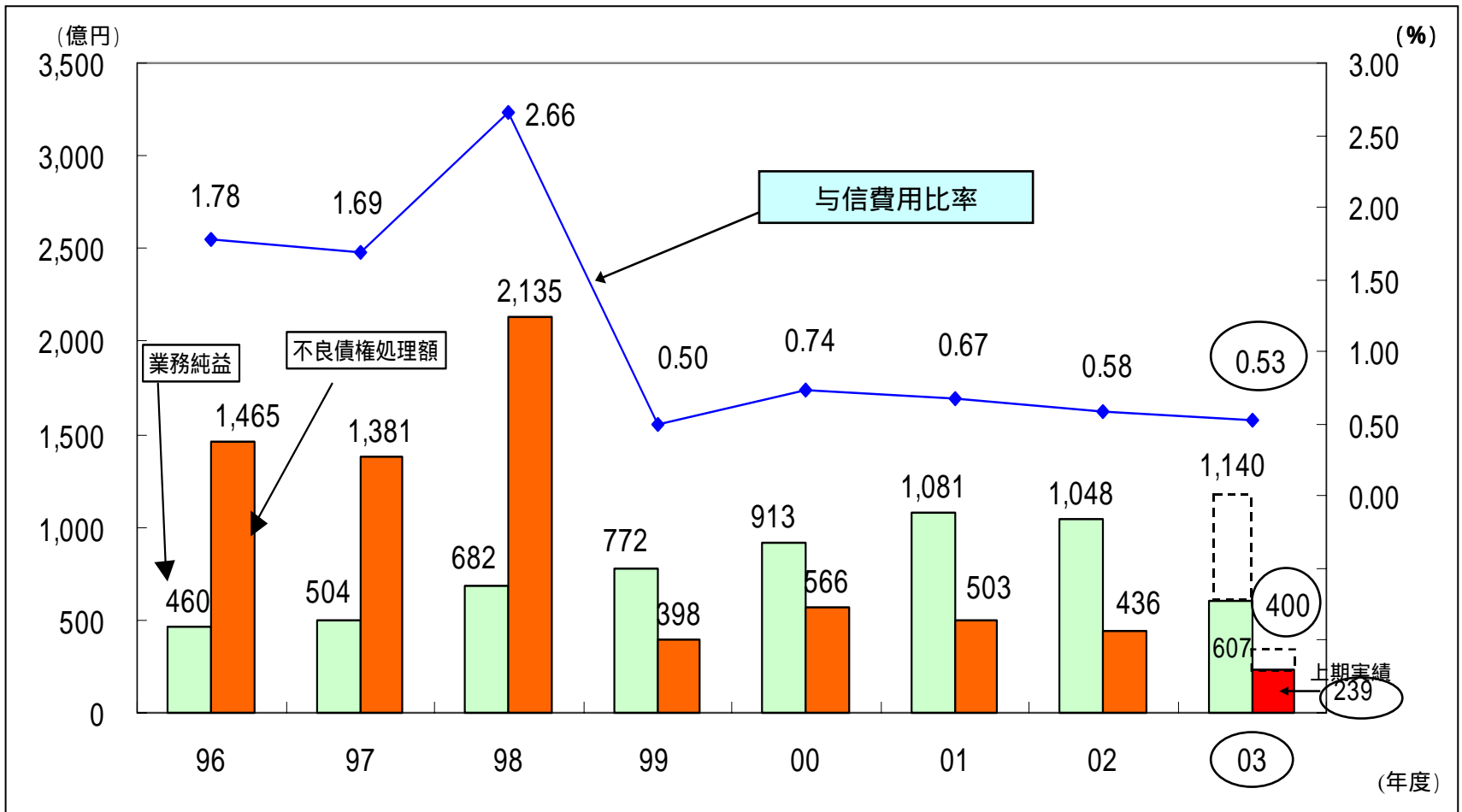
- ・03年度上期の業務純益は **607億円** (経営健全化計画比 +72億円)。
- ・03年度の業務純益予想は **1,140億円** (経営健全化計画比 +85億円) に上方修正。



(注) カッコ内は経営健全化計画比の増減

# 1. (4) 不良債権処理額の推移

- ・03年度上期の処理額は**239億円**(経営健全化計画比 **11億円**)。
- ・03年度の与信費用比率は**0.53%**(平残ベース)未満の計画。

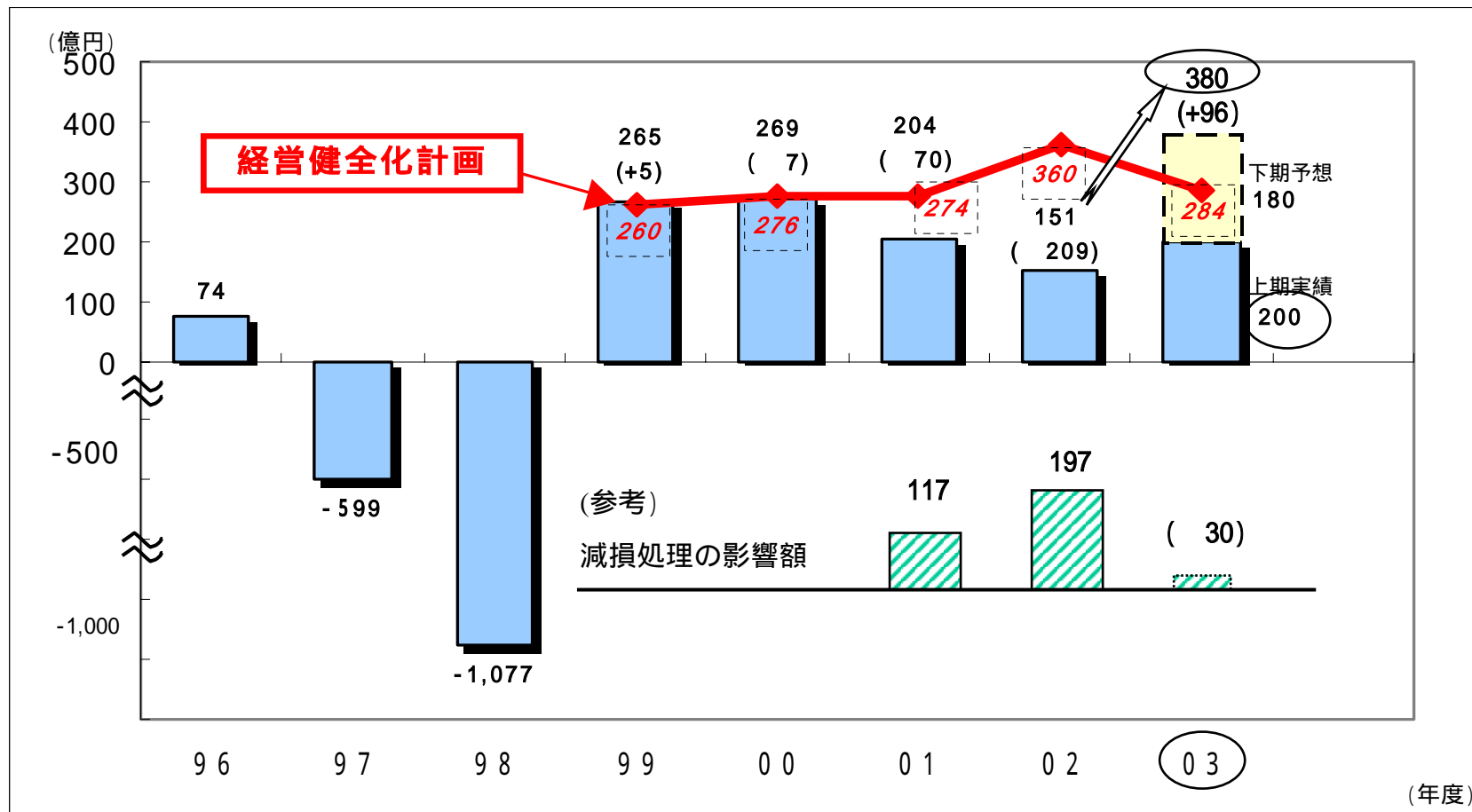


(注1) 与信費用比率 = 不良債権処理額(クレジットコスト) ÷ 総貸出平残(国内部門)

(注2) 03年度の与信費用比率は、年度の予想不良債権処理額 ÷ 上期の総貸出平残で算出

# 1.(5) 当期純利益の推移

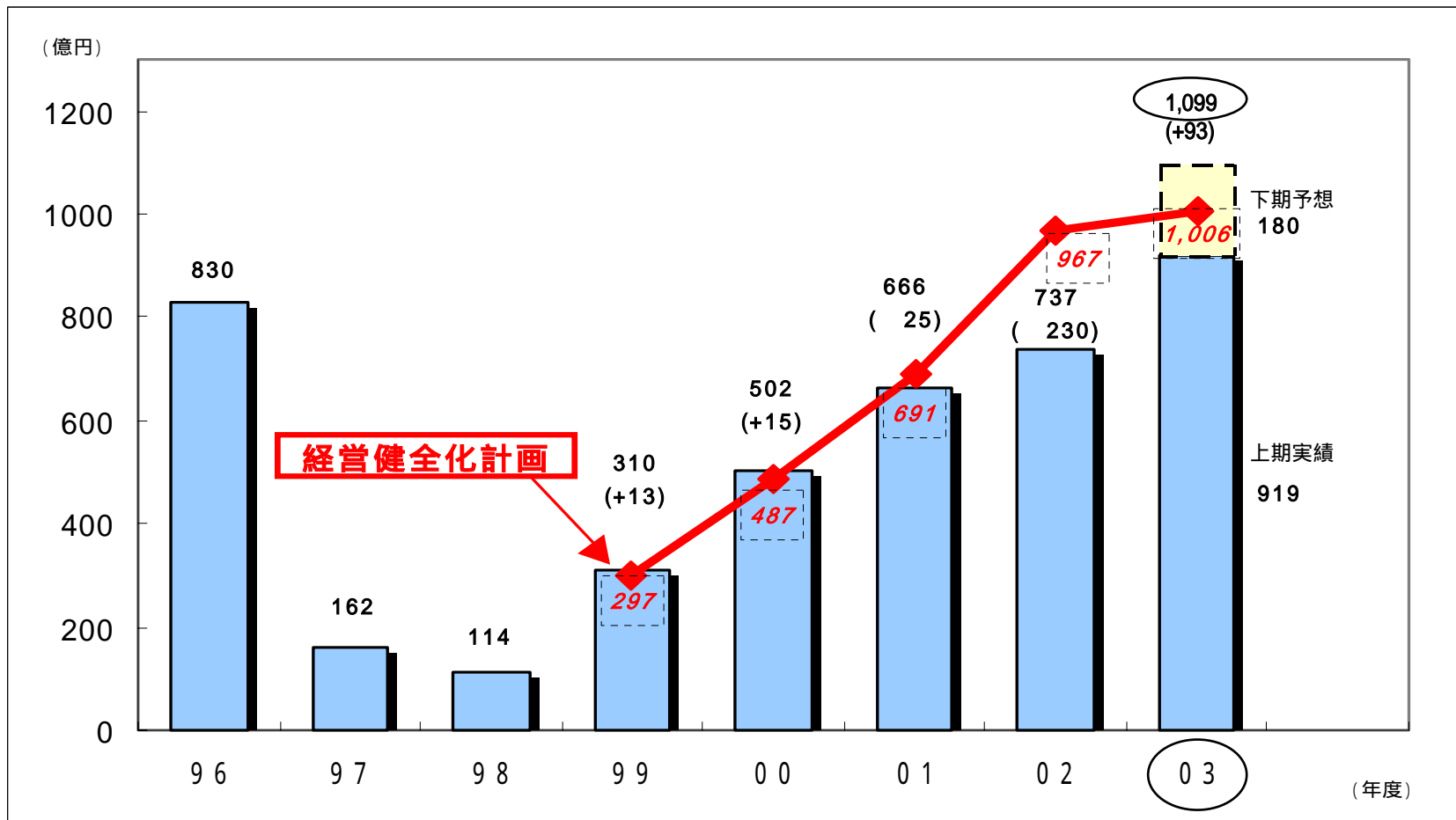
- ・ 03年度上期の中間純利益は**200億円** (経営健全化計画比**+100**億円)。
- ・ 03年度の当期純利益予想は**380億円** (経営健全化計画比 **+96**億円) に上方修正。



(注) カッコ内は経営健全化計画比の増減

# 1.(6) 剰余金の推移

- ・98年度以降、毎期利益計上により着実に剰余金を積上げ。
- ・03年度の期末剰余金予想は**1,099億円**(経営健全化計画比 **+93億円**)に上方修正。



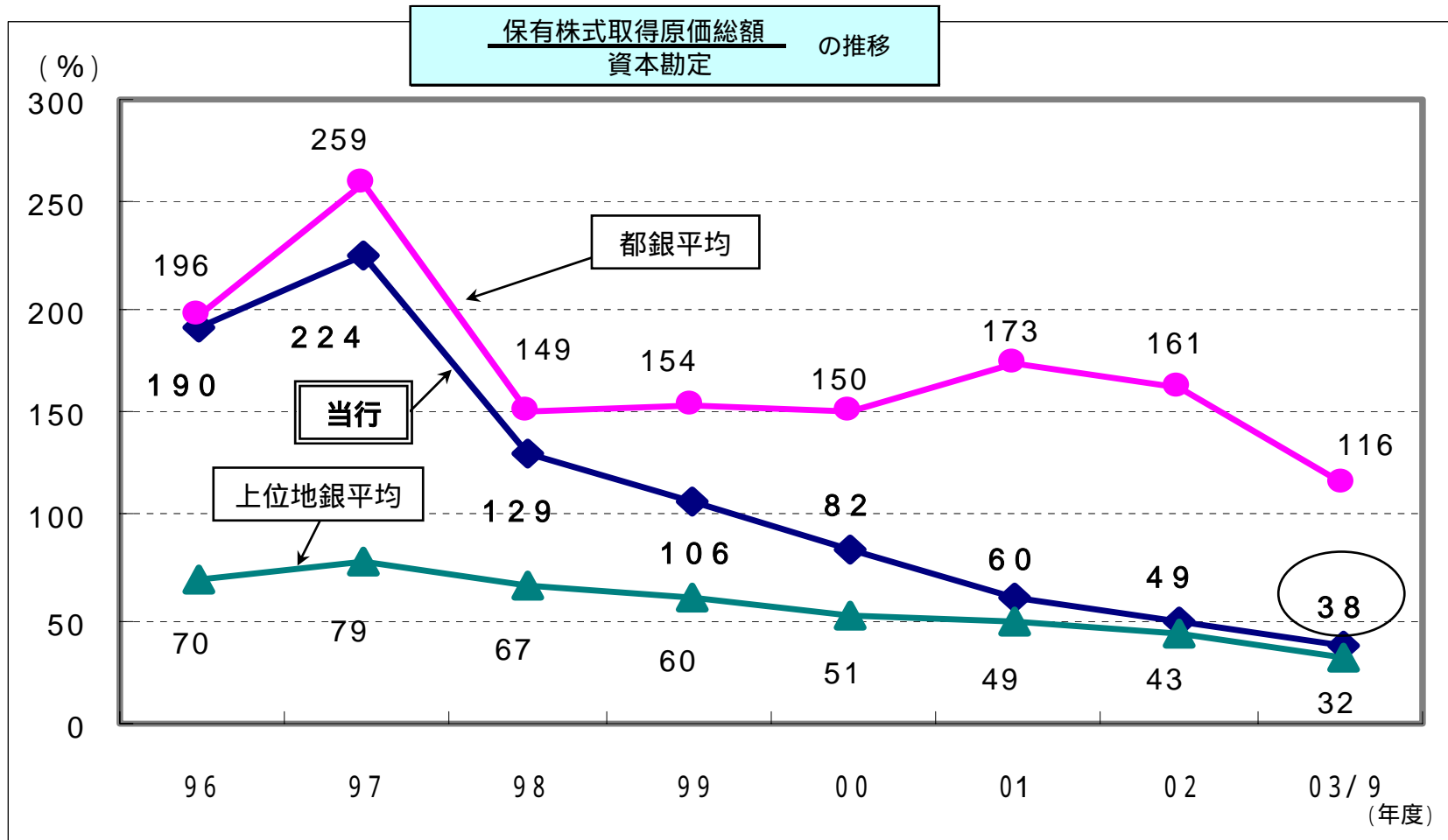
(注1) 剰余金は、利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの(配当前ベース)

(注2) カッコ内は経営健全化計画比の増減



# 1.(7)保有株式の状況

・03年度上期の保有株式の取得原価は、資本勘定の**4割以下**にまで減少。



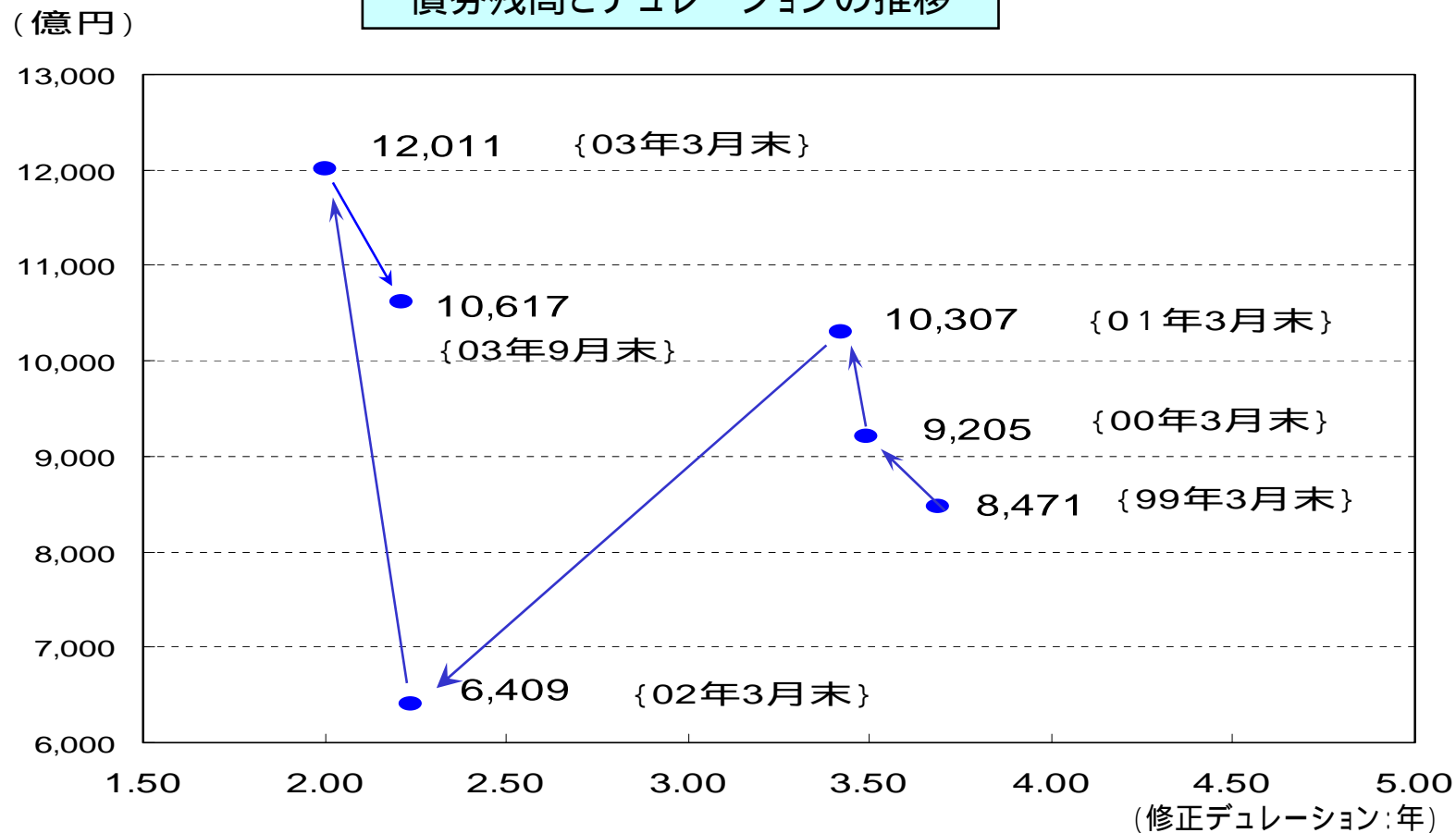
(注) 上位地銀平均: 当行を含めない地銀上位9行の平均

都銀平均、上位地銀平均とも各行短信より当行にて算出

# 1.(8) 債券ポートフォリオの状況

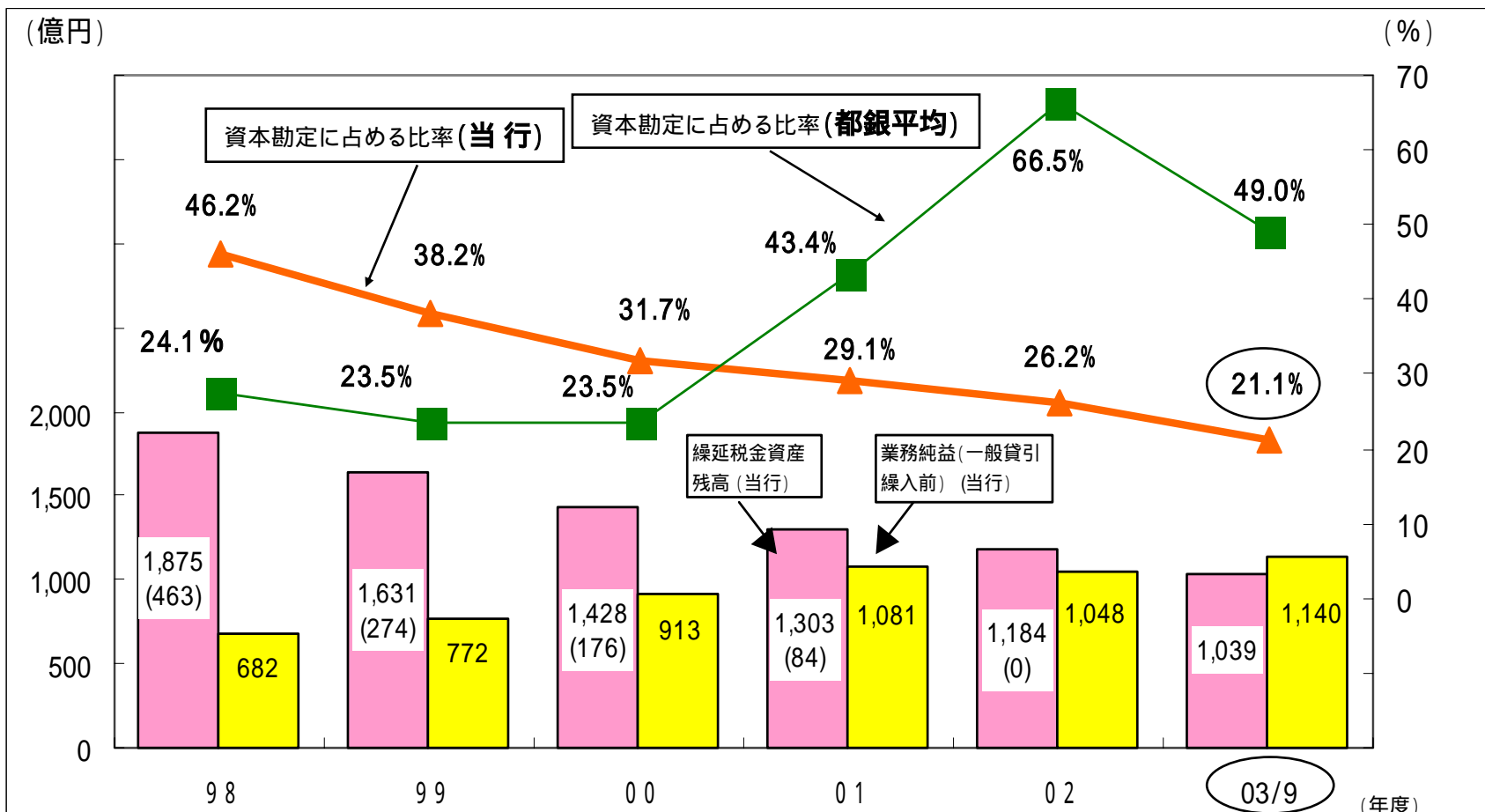
・99年度以降、デュレーションを短縮。03年度上期のデュレーションは**2.2年**。

債券残高とデュレーションの推移



# 1.(9)繰延税金資産の状況

- ・03年9月の繰延税金資産は**業務純益の1年分以下**。
- ・03年度上期の、資本勘定に占める繰延税金資産の比率は、**21.1%に低下**。



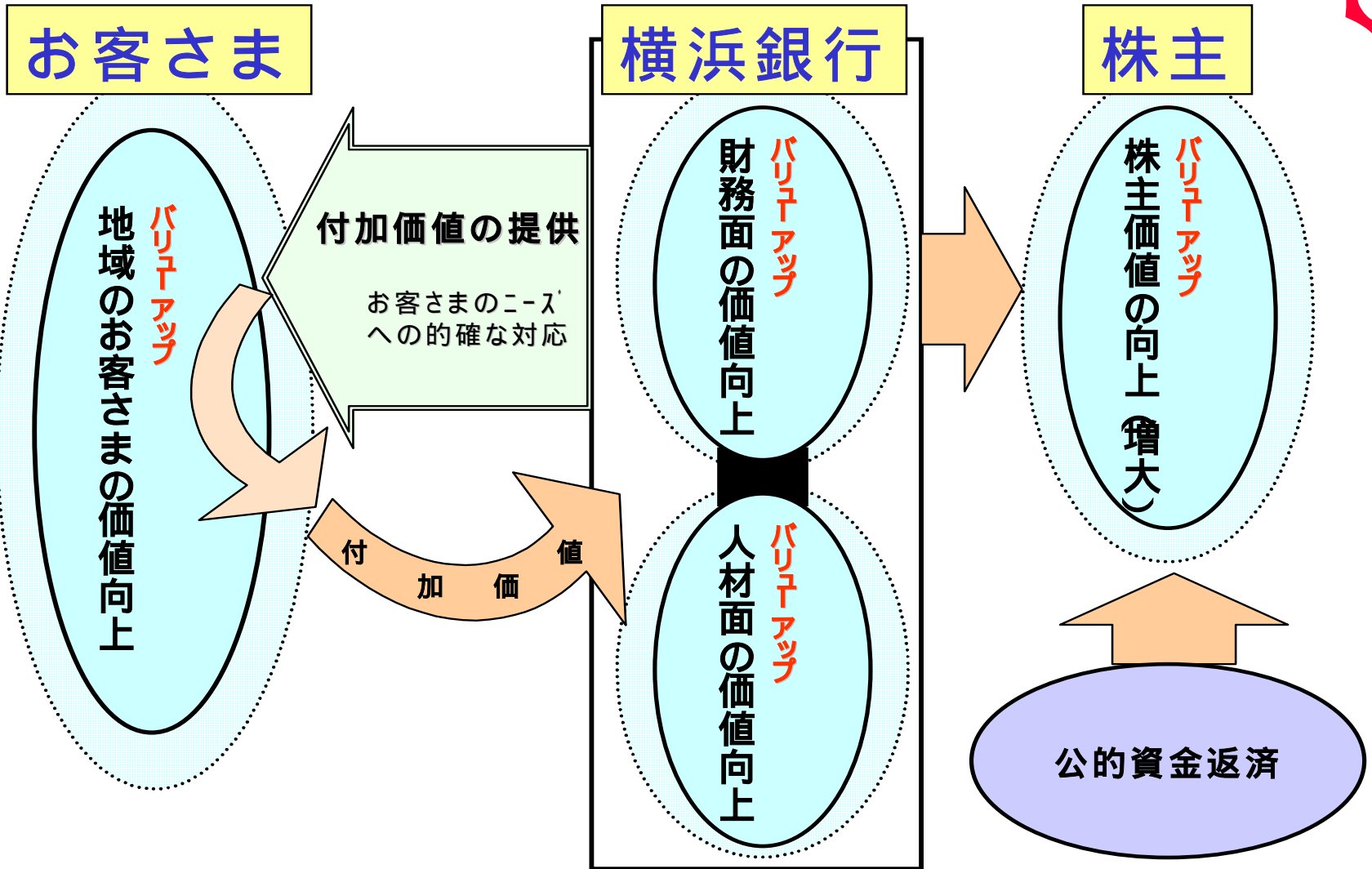
(注1) 繰延税金資産残高は、有価証券評価差額金を除いたベース

(注2) かっこ内は、繰延税金資産残高のうち繰越欠損金残高

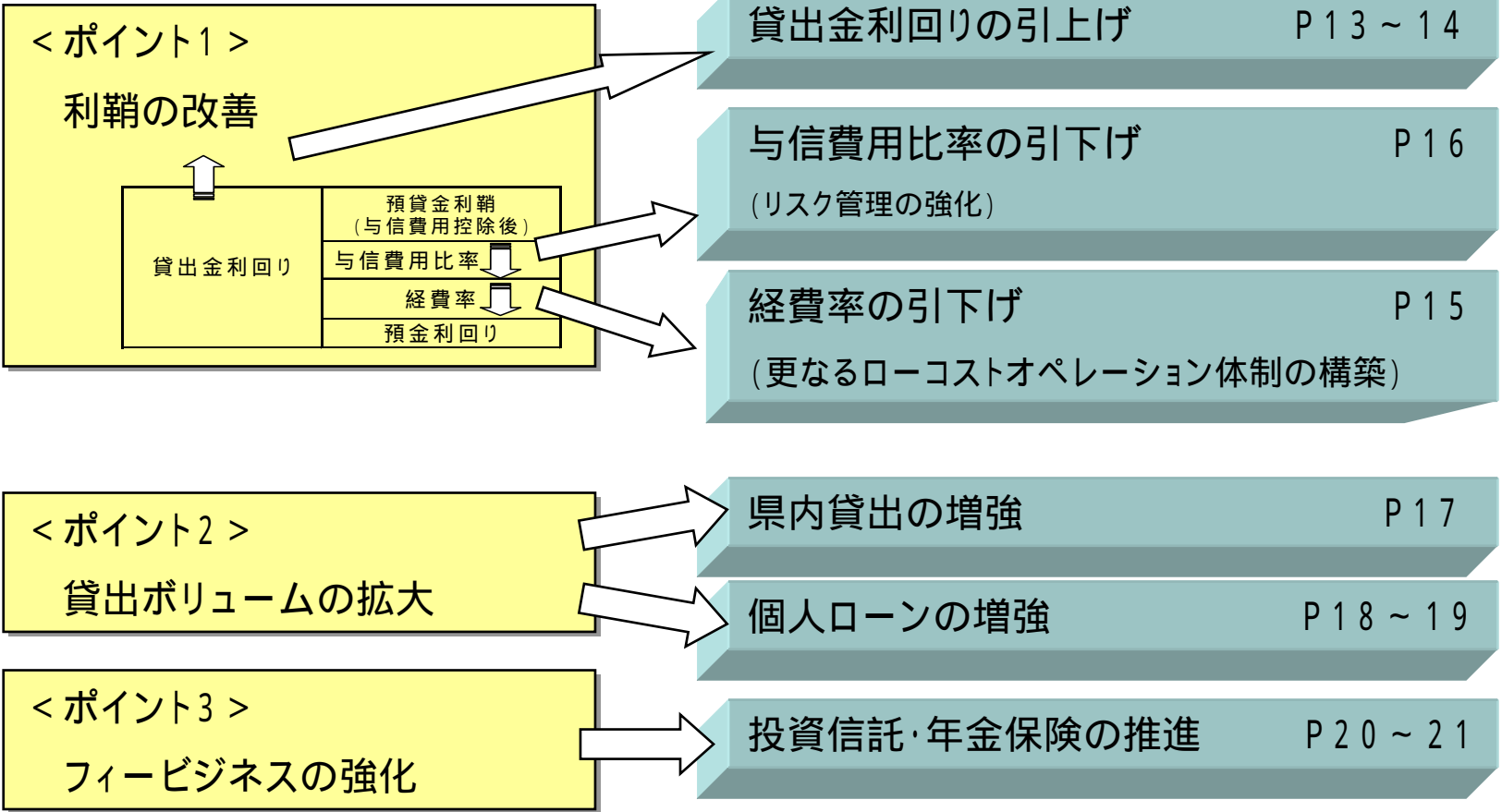
(注3) 03/9の業務純益は03年度通期予想値

都銀平均は各行短信より当行にて算出

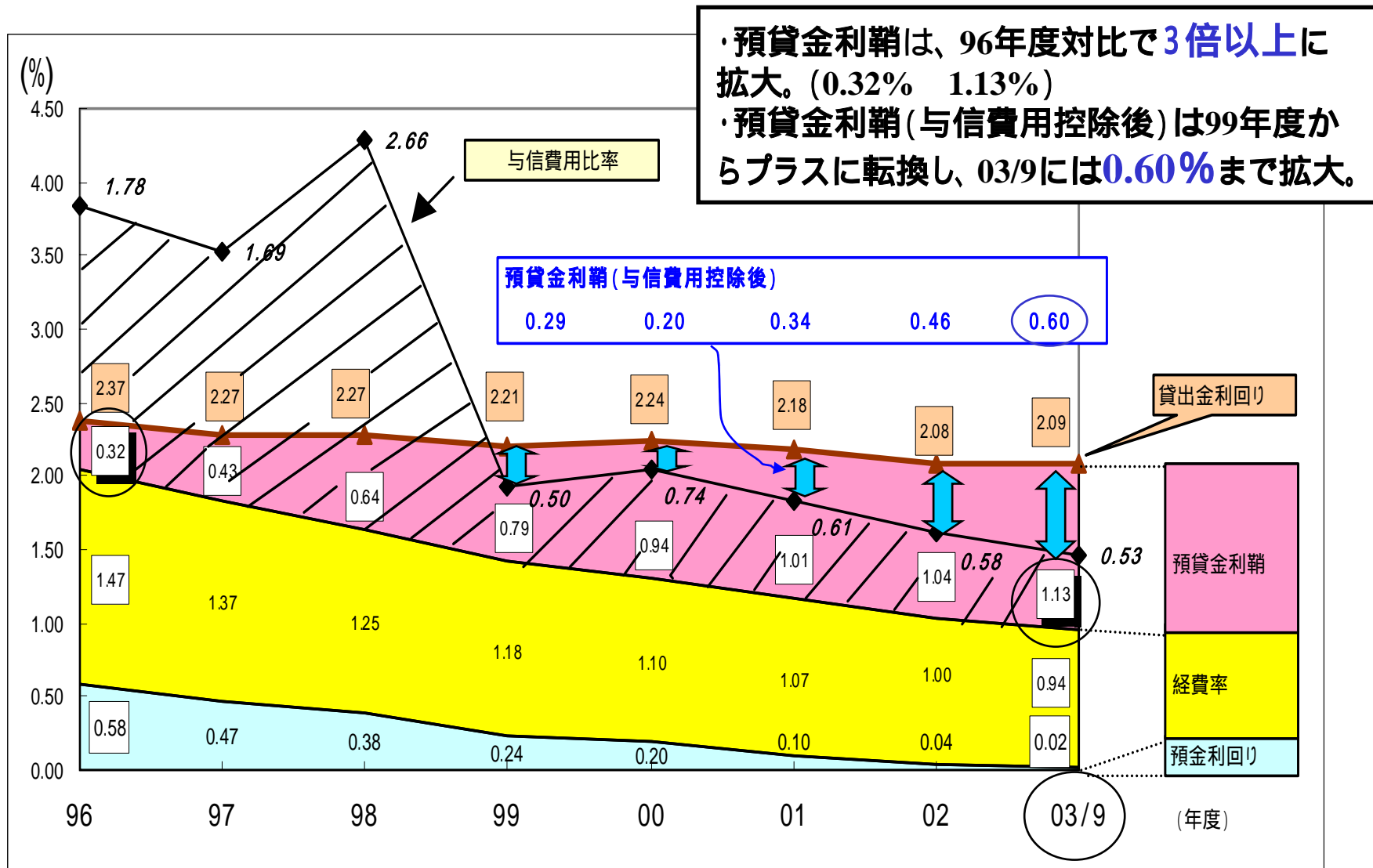
## 2. 新中期経営計画「バリューアップ」の策定～公的資金返済に向けて(その1)



# 「財務面の価値向上」に向けての具体的方策



### 3. 利鞘の改善(1) 預貸金利鞘等の推移

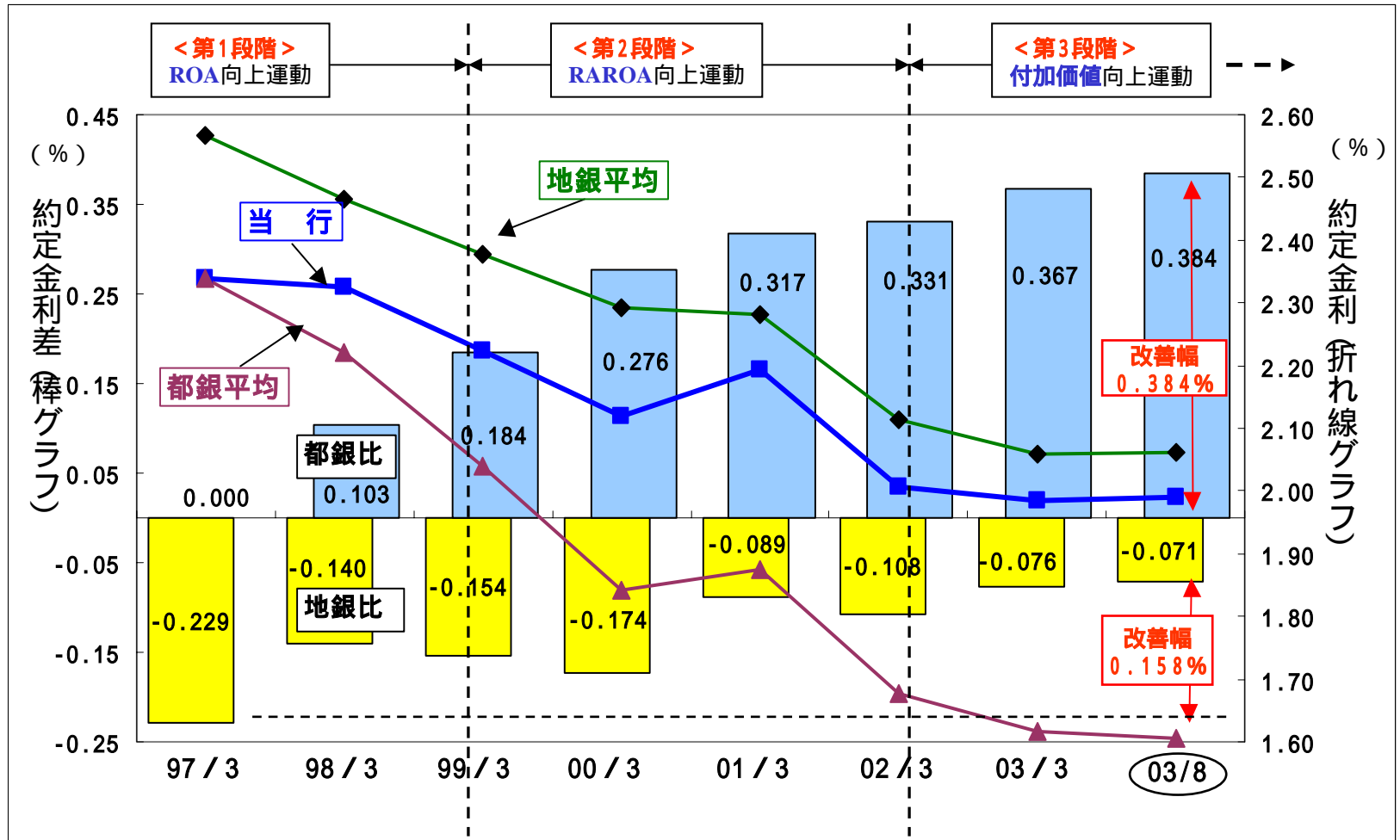


(注1) 対象残高 = 国内業務部門の預貸金平残 (なお、有価証券は含んでいない。)

(注2) 与信費用比率 = 不良債権処理額(クレジットコスト) ÷ 総貸出平残(国内業務部門)

# 3.(2)貸出金利回りの引上げ

03年8月の平均貸出約定金利は、97年3月比で都銀比38.4bp、地銀比15.8bp改善。

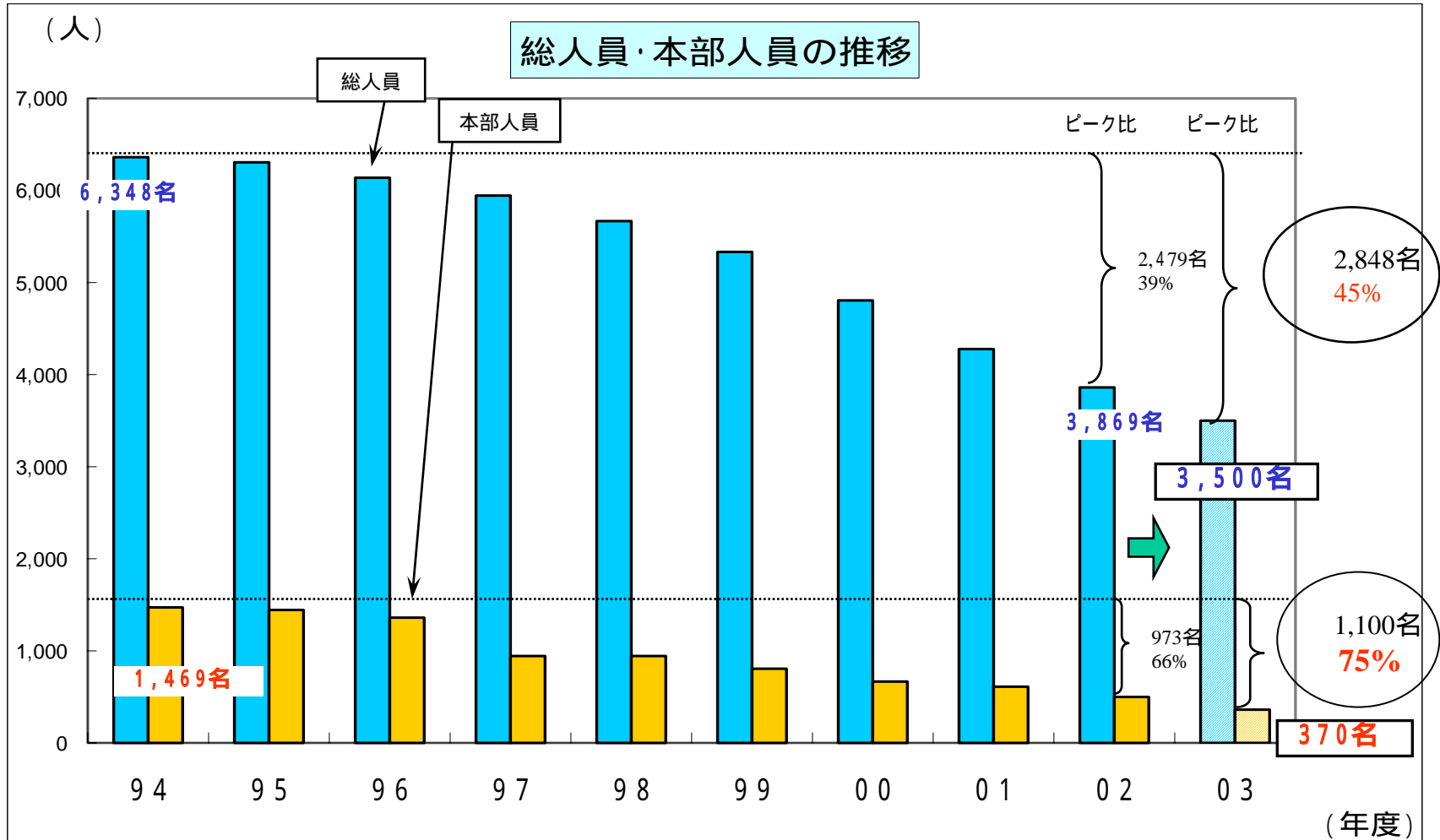


(注) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

出所: 日銀金融経済統計

### 3.(3) 更なるローコストオペレーション体制の構築

- ・03年度において、**総人員3,500名体制**へ移行(ピーク比 **45%**)。(03/9実績:3,695名)
- ・本部人員削減(03年度でピーク比 **75%**)により、行員を引き続き営業の第一線に投入。

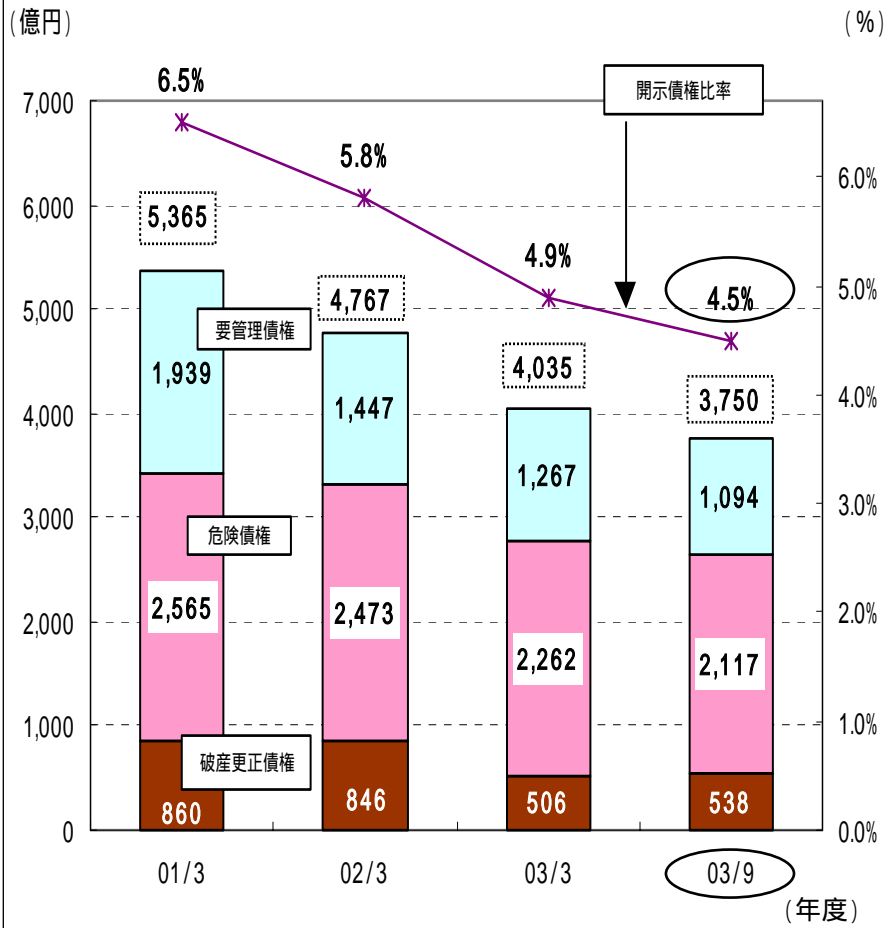




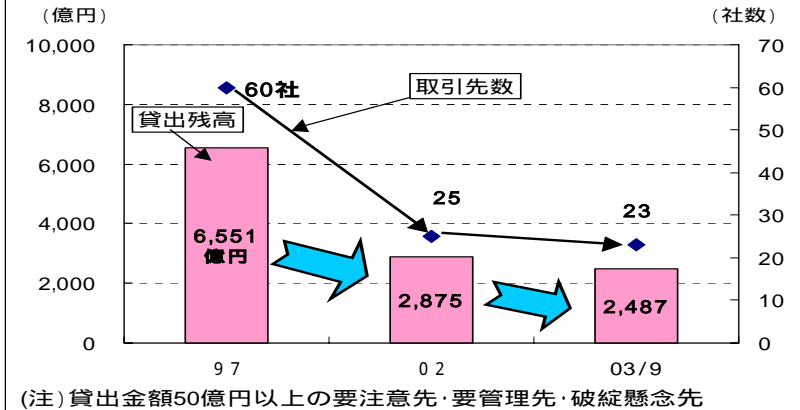
# 3.(4) 与信費用比率の引下げ

- ・03年度上期の開示債権比率は**4.5%**まで縮小。
- ・不良債権化の予防として、大口貸出先の削減による小口分散化と要注意先の圧縮に注力。

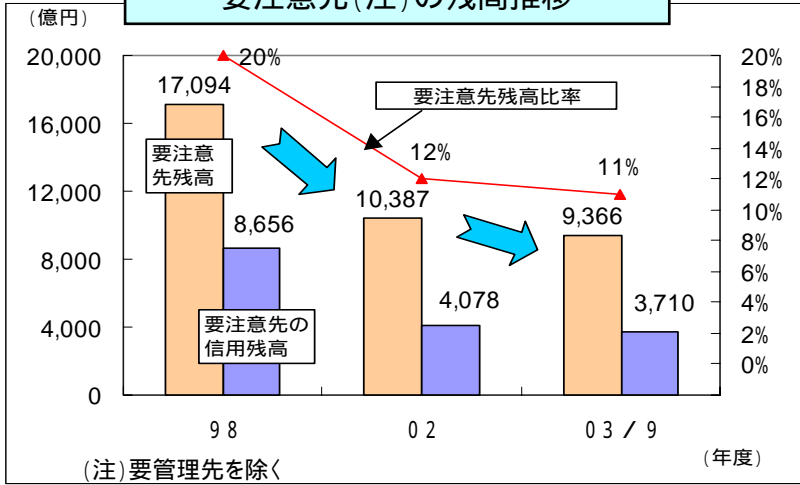
金融再生法開示債権の推移



大口貸出先(注)の先数・残高推移



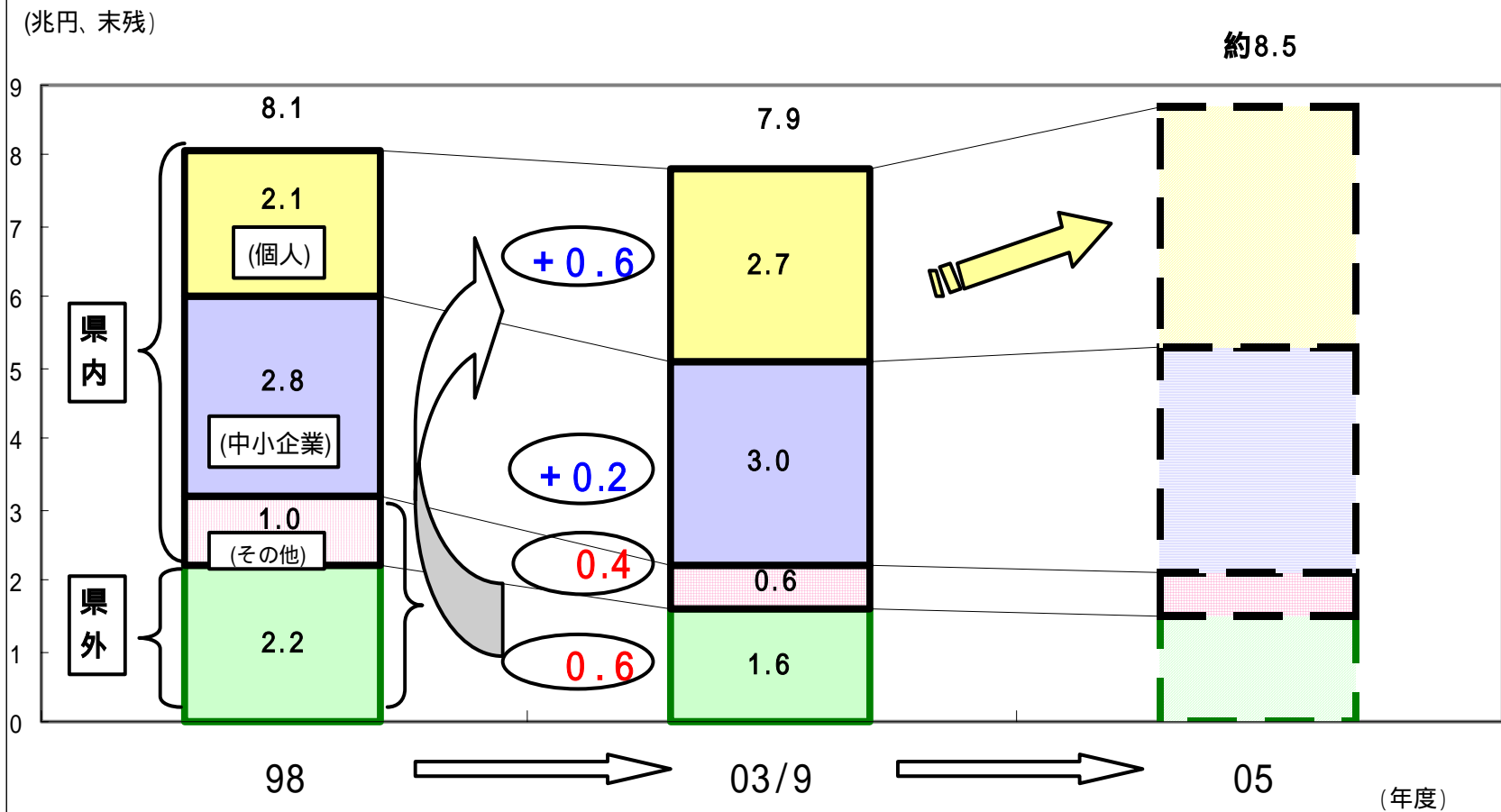
要注意先(注)の残高推移



# 4. 貸出ボリュームの拡大(1) 県内貸出の増強

- ・ 4年間で、県内個人ローンは約6千億円、県内中小企業貸出は約2千億円増加。
- ・ 今後も、地元優位性を生かし、県内個人ローン・中小企業貸出に注力。

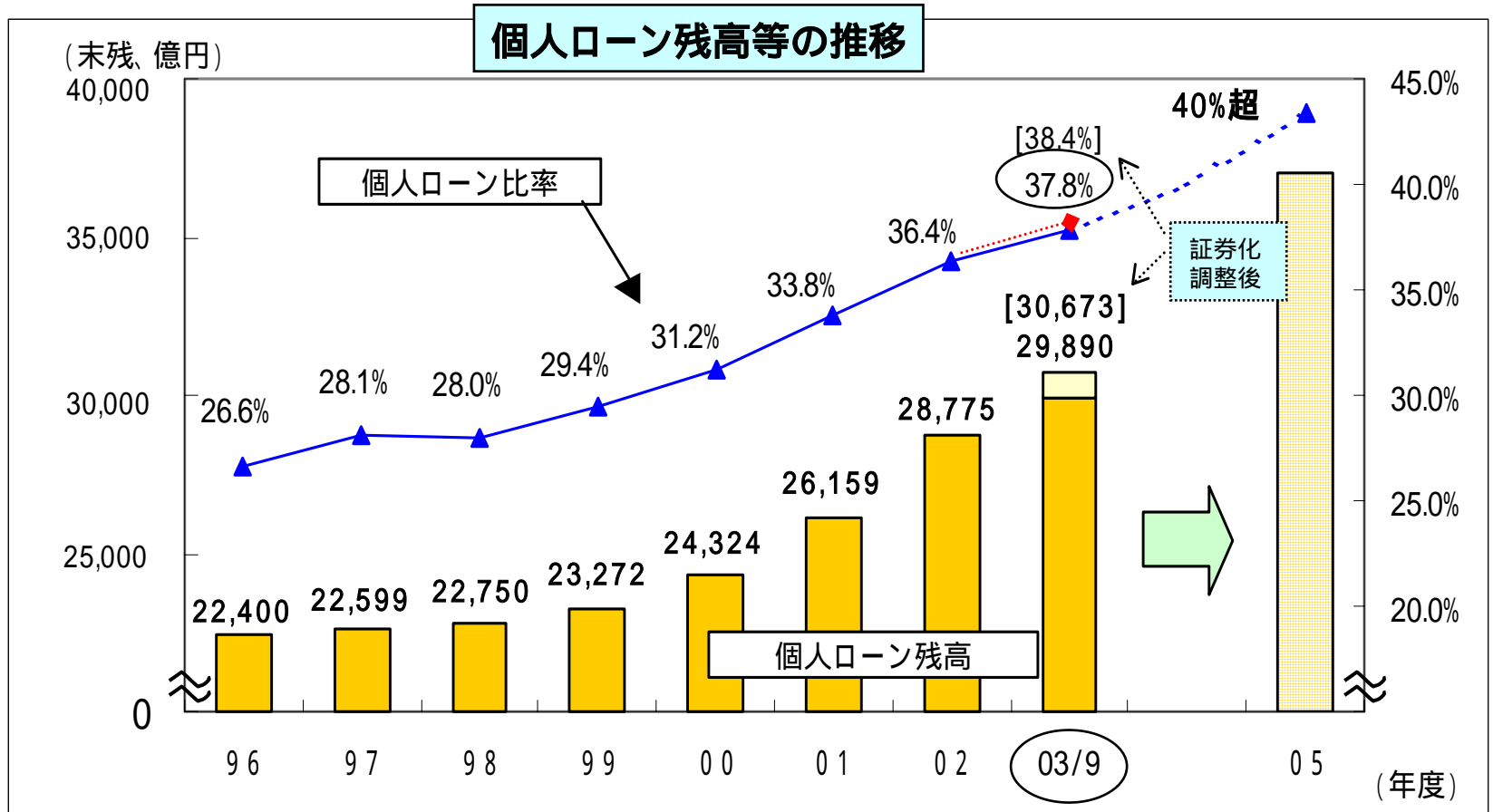
貸出ポートフォリオの推移



(注1) 県内(その他)は、県内の大中堅企業および公共。 (注2) 県外は、主に大中堅企業で減少。

## 4.(2)個人ローンの増強(その1)

- ・03年度上期の個人ローン残高は、**3兆円**を突破(証券化調整後)。
- ・03年度上期の個人ローン比率は、**37.8%**まで拡大。05年度は**40%台**へ。



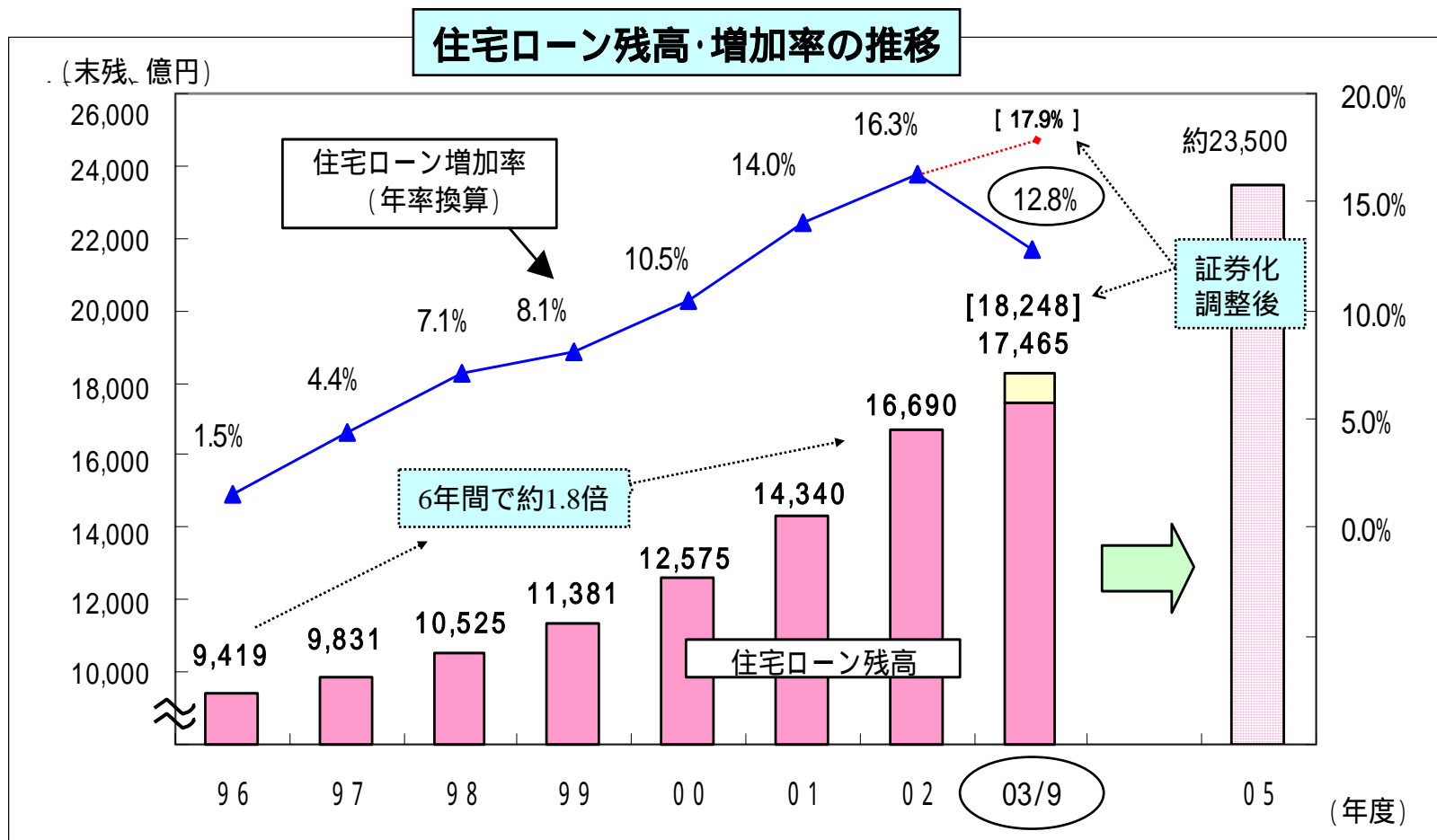
(注1)個人ローン=住宅ローン+アパートローン+消費資金ローン

(注2)個人ローン比率=個人ローン未残÷総貸出未残

(注3)証券化調整後:03年8月実施の住宅ローン債権証券化(優先部分約700億円を販売)がなかったものとして調整した数値

## 4.(2)個人ローンの増強(その2)住宅ローン

- ・03年度上期の住宅ローン増加率は、**+12.8%**(年率)。(証券化調整後で**+17.9%**)。
- ・今後引き続き年間増加率**10%以上**を計画。

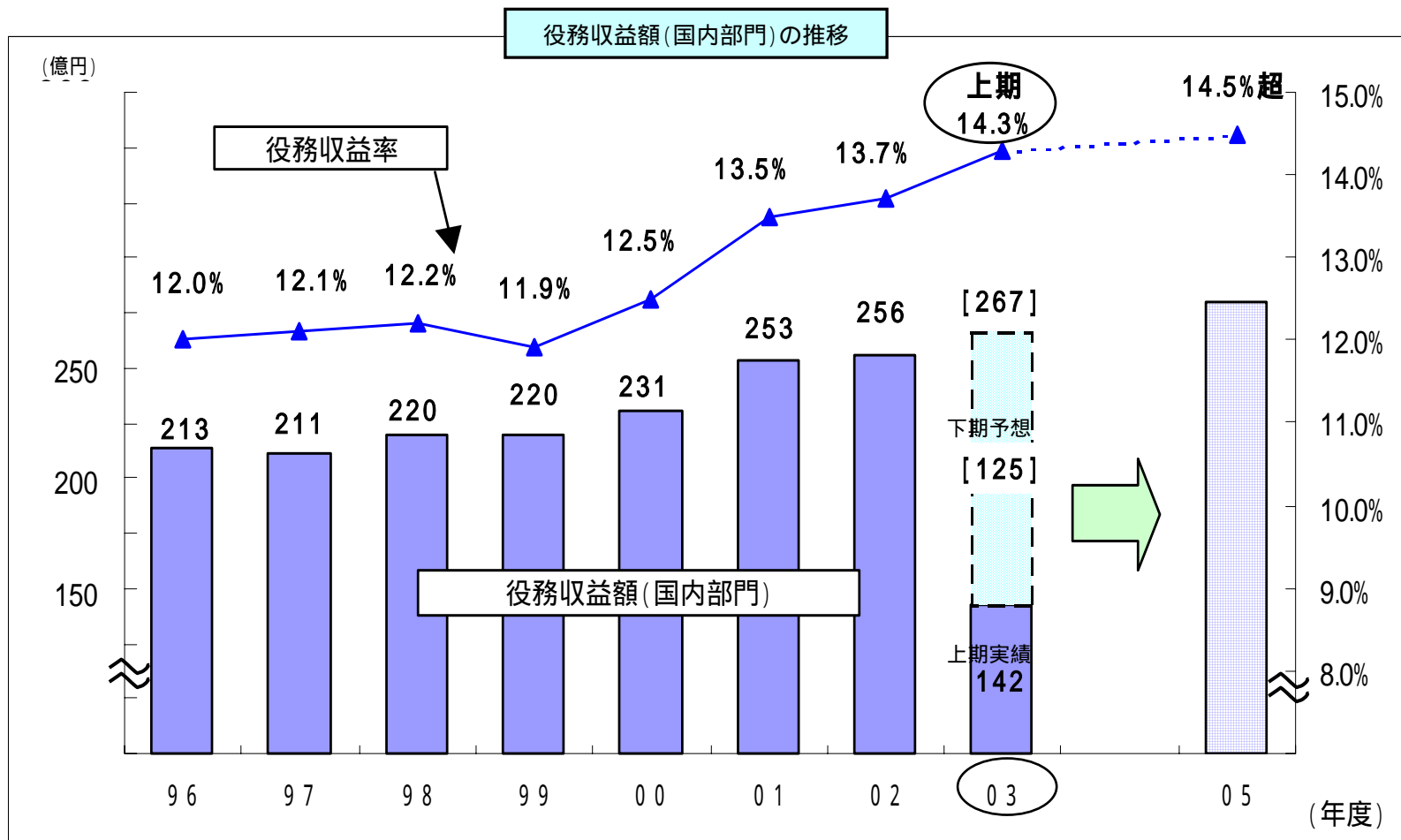


(注1)住宅ローンはアパートローンを除く。

(注2)03年9月の増加率は、02年9月比

# 5. フィービジネスの強化(1) 役務収益の推移

- ・投資型商品販売(投信、年金保険等)を中心として役務収益を増強。
- ・03年度上期の役務収益率は**14.3%**に上昇。

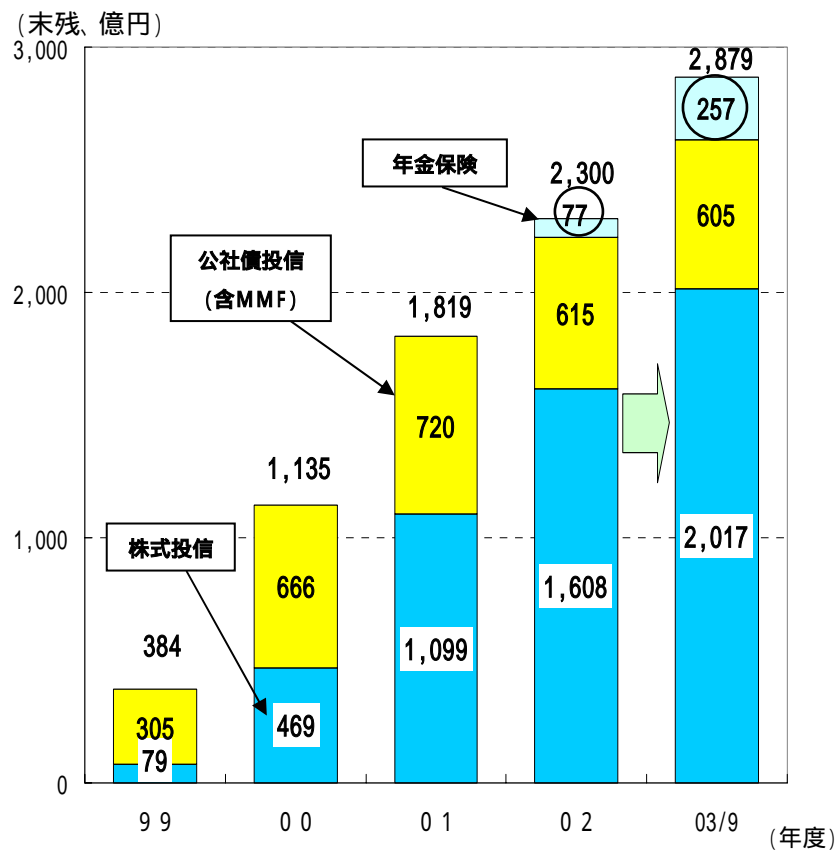


(注) 役務収益率 = 国内役務収益額 ÷ 業務粗利益(国内部門、債券5勘定戻 & 債券デリバティブ損益調整後)

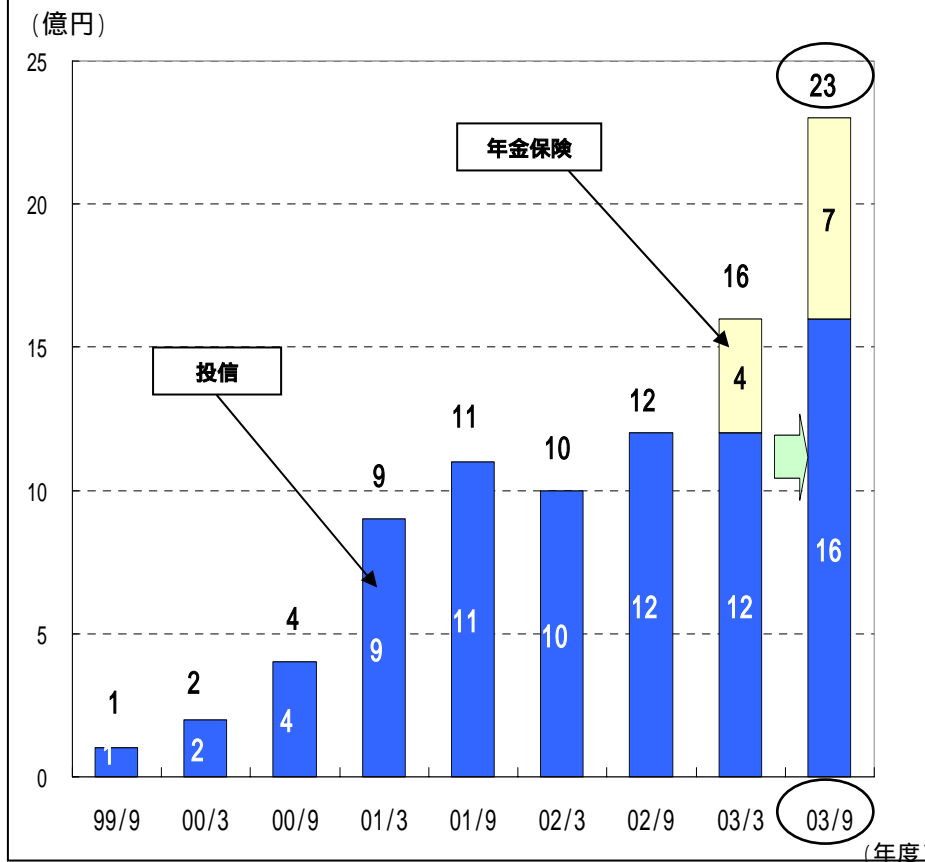
## 5.(2) 投資型商品(投資信託・年金保険)の推進

- ・02年10月より販売を開始した年金保険は、順調に拡大。(03/3:77億円 03/9:257億円)
- ・手数料料率の高い株式投信と年金保険の増加により、03年度上期の投資型商品の収益は、23億円に増加。

個人向け投信・年金保険残高内訳



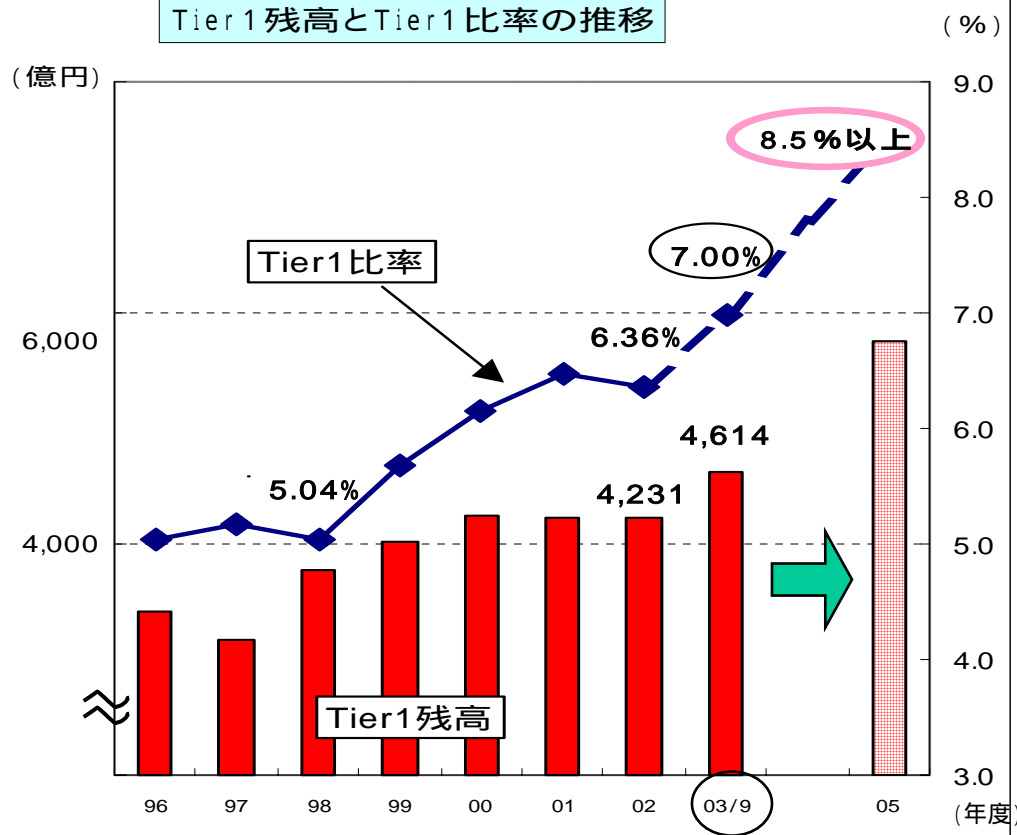
個人向け投信・年金保険収益



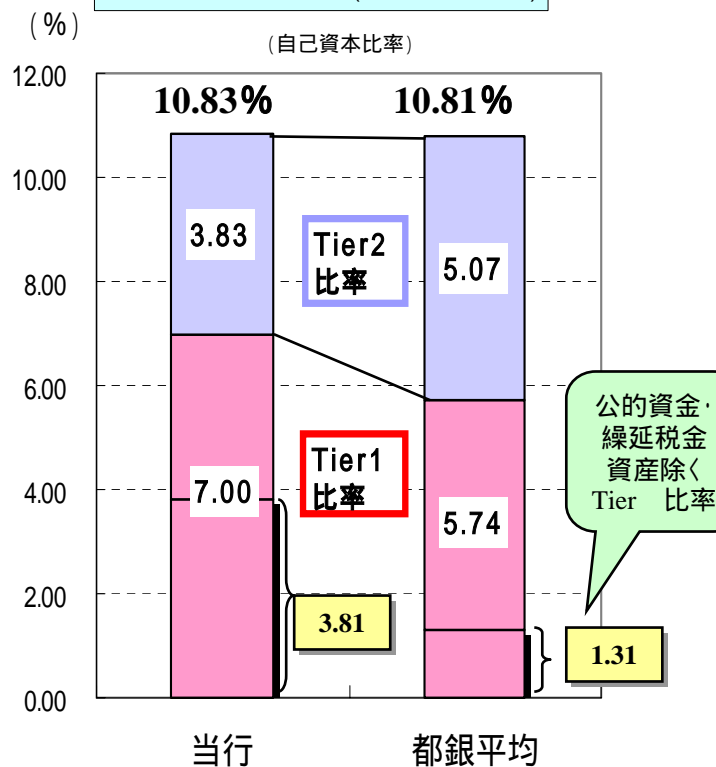
# 6. 自己資本比率の向上

- ・03年度上期(連結ベース・速報値) : Tier1比率 **7.00%**、自己資本比率 **10.83%**
- ・03年5月公的劣後ローン200億円を任意弁済。公的劣後ローンの残り1,000億円について、04年3月および04年5月にそれぞれ500億円の任意弁済を計画。
- ・転換社債600億円(期間3年、04年9月期日) 全額転換されるとTier1比率は**約0.9%上昇**

Tier1残高とTier1比率の推移



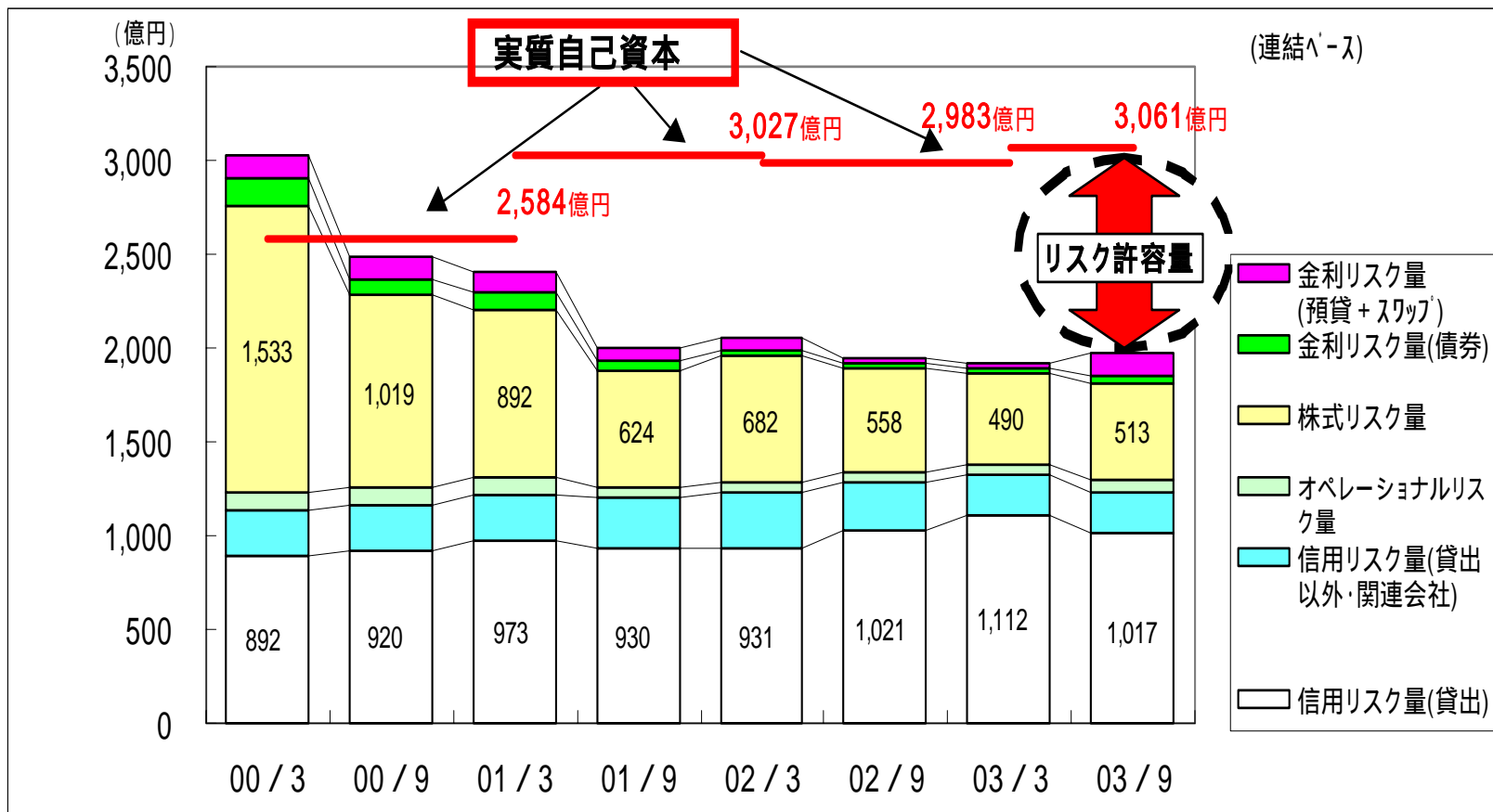
都銀平均との比較(03年度上期)



都銀平均は各行短信より当行にて算出(持株会社ベース)

# 7. 統合リスク管理体制の構築

- ・適正なリスク管理により、体力(実質自己資本額)に見合ったリスクへの削減を実現。
- ・今後、リスクの推移を注視しつつ、体力の範囲内での攻めの経営が可能。



(注) 実質自己資本 = Tier1 - 繰延税金 (繰延税金資産 - 繰延税金負債)。  
 信用リスク・オペレーショナルリスクは年間VaR, 株式リスクは6ヶ月VaR, その他は月間VaR。



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。